

SDGs の経済効果 ～ どこまで成長につながるか

2021年4月27日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

tel : 03 - 6733 - 4925 (直通)

mail: chosa-report@murc.jp

はじめに ～ SDGsの達成は「成長戦略」

- SDGs達成に向けた政府・企業等の動きが活発化
- 政策面では、Society5.0の実現をめざす「成長戦略」と「グリーン成長戦略」が、SDGs達成のための両輪
- これらの政策の推進により、どれだけの経済効果が期待できるか？

目指すべき社会（ Society 5.0 ）をつくるための成長戦略

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会の実現

【 持続可能性の確保 】

- ◇ SDGsの達成を見据えた持続可能な地球環境の実現
- ◇ 現世代のニーズを満たし、将来の世代が豊かに生きていける社会の実現

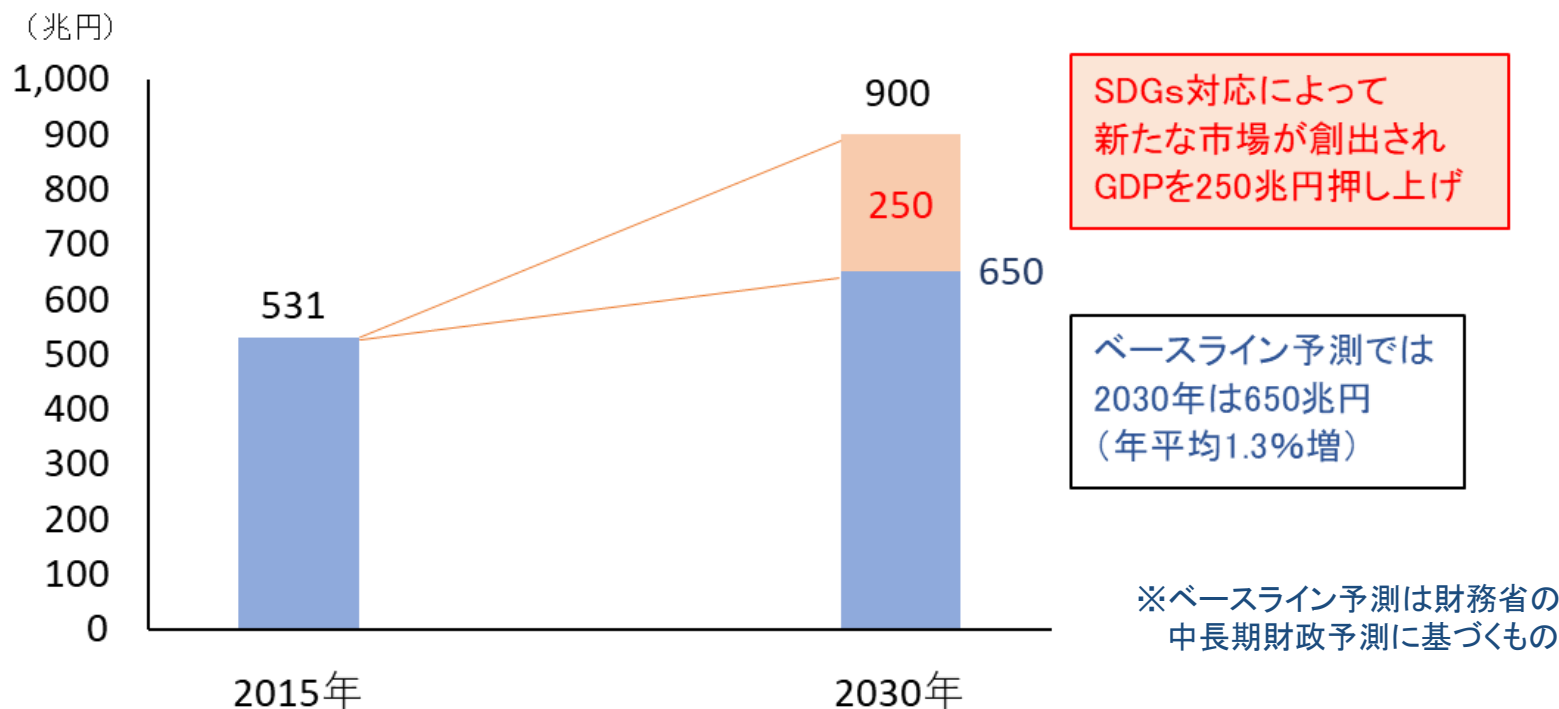
2050年カーボンニュートラルにともなうグリーン成長戦略

「経済と環境の好循環」をつくっていく産業政策

- ◇ 2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- ◇ 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代の終焉
- ◇ 国際的にも、成長の機会ととらえる時代に入

1. 先行研究 ～ 経団連による試算①

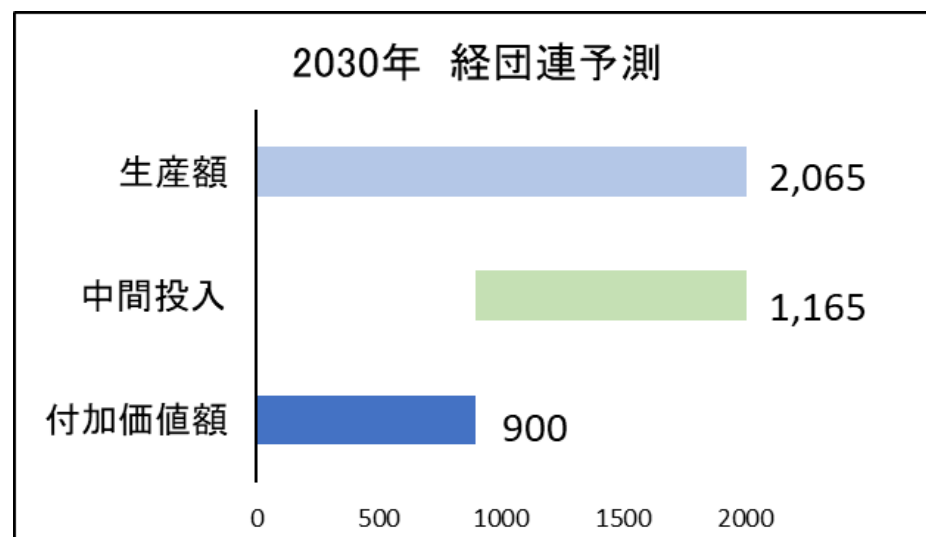
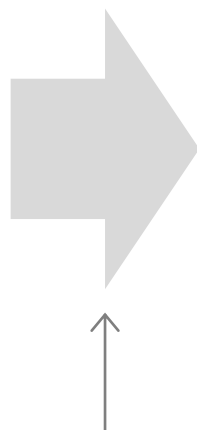
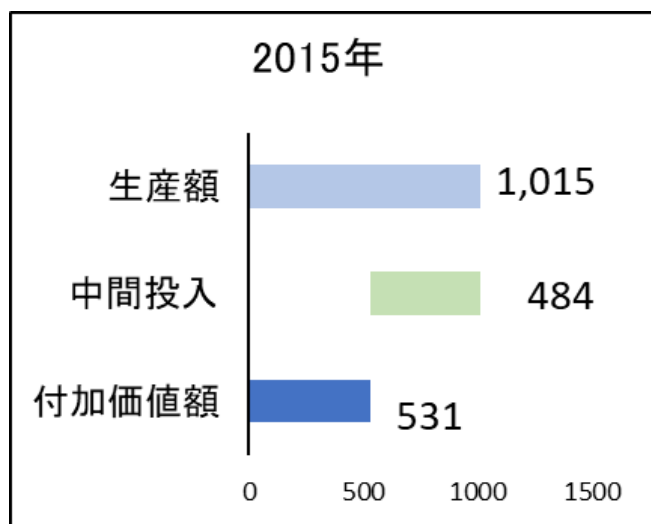
- 経団連は、課題解決イノベーションの投資促進をめざし、東京大学、GPIFと共同研究を実施(2020年3月公表)
- 報告書において、Society 5.0の実現、**SDGsの達成**による**2030年の経済効果・社会的効果**を分析予測
- 分析の基になったのは、21世紀政策研究所における慶応大学・野村浩二教授による論文(2020年7月公表)
- それによると、**2030年に名目GDP900兆円**、年平均名目成長率3.5%を見込む



(出所)野村浩二「Society 5.0 for SDGs -創造する未来の経済評価-」、経団連・東京大学・GPIF「ESG投資の進化、Society 5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」
をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成

1. 先行研究 ～ 経団連による試算②

- 野村論文(経団連の予測)は、産業連関表を発展させた経済モデルにより、グロスの生産額(市場規模)と生産額から中間投入を除いた付加価値額(GDP)を算出
- 2030年の生産額は2065兆円と、2015年の1015兆円から倍増、付加価値額も900兆円に増加を見込む
- 生産増(+1050兆円)のうち760兆円、付加価値増(+369兆円)のうち250兆円は、SDGs関連の新分野**



SDGs関連の新分野創出による寄与

- ・生産額(=市場規模)の増加 … **760兆円**
- ・付加価値額(=GDP)の増加 … **250兆円**

(出所)野村浩二「Society 5.0 for SDGs -創造する未来の経済評価-」、経団連・東京大学・GPIF「ESG投資の進化、Society 5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」
をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成

1. 先行研究 ～ 経団連による試算③

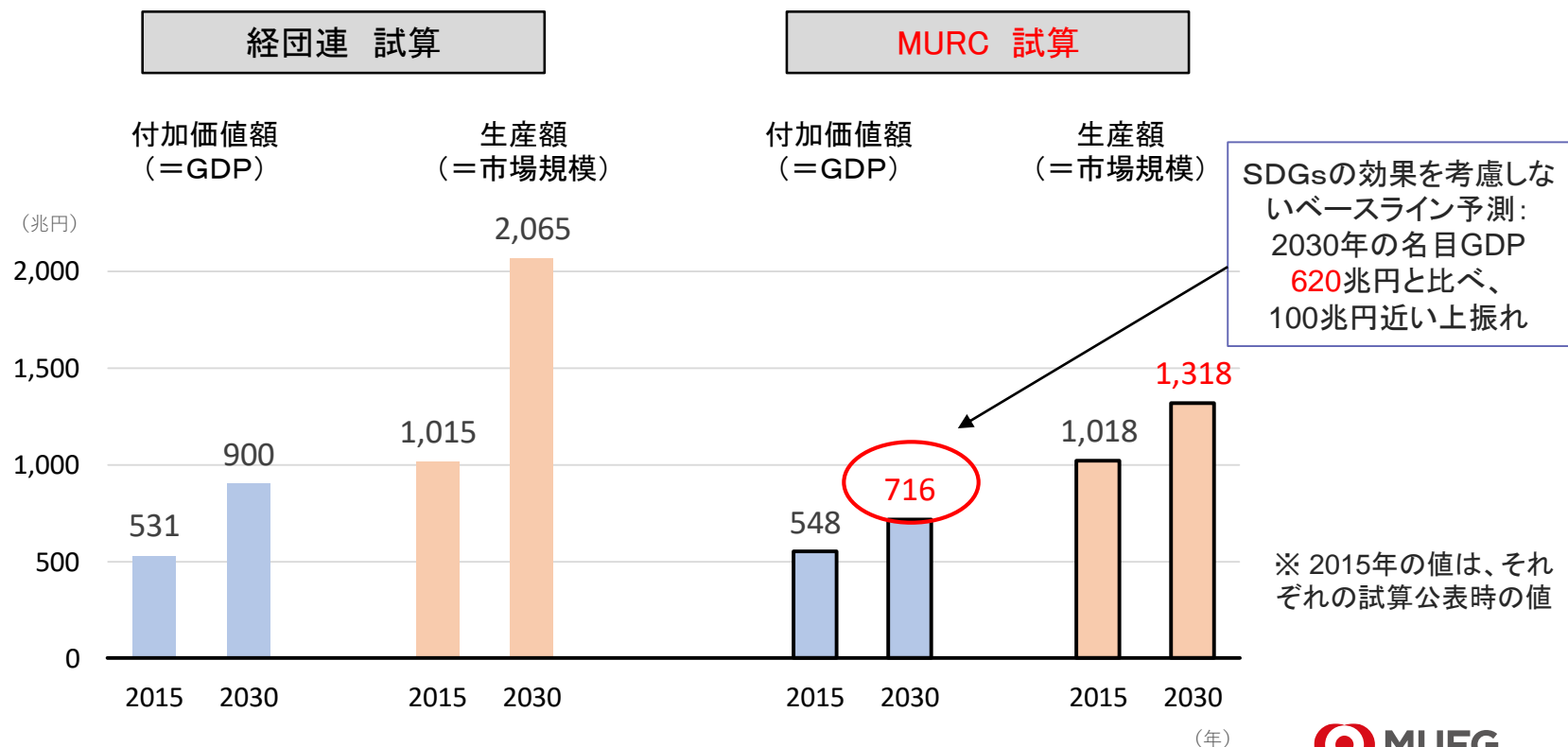
- SDGsに関連して創出される新分野のうち、主なものは、次世代ヘルスケア、スマートモビリティ、ものづくりデジタル、次世代エネルギー、フィンテック・保険テック、スマートリビング、スマート農業など
- SDGs関連の新分野の創出によるGDP押し上げ効果250兆円のうち、上記7分野で145兆円を占める

	次世代ヘルスケア	スマートモビリティ	ものづくりデジタル	次世代エネルギー	フィンテック保険テック	スマートリビング	スマート農業	小計
GDP	36	21	28	19	15	19	7	145
市場規模	95	64	108	37	36	46	15	400
具体例	介護ロボット GDP 11兆 市場 30兆 革新的新薬 GDP 8.6兆 市場 22兆 遠隔医療 GDP 6兆 市場 17兆	自動運転 GDP 5兆 市場 17兆 シェアリング GDP 4兆 市場 23兆 宅配ロボット GDP 3兆 市場 5兆	生産工程DX GDP 6兆 市場 19兆 プラットフォーム化 GDP 10兆 市場 34兆 協働ロボット GDP 2兆 市場 17兆	高効率太陽電池 GDP 1.8兆 市場 2.6兆 水素輸送・貯蔵 GDP 2.4兆 市場 6.3兆 浮体式洋上風力 GDP 3.6兆 市場 4.3兆	FinTech GDP 8.6兆 市場 30兆 InsurTech GDP 5.9兆 市場 16兆	家庭用ロボット GDP 14.5兆 市場 35兆 ウェアラブル翻訳 GDP 1.9兆 市場 6兆	スマート農業 GDP 7兆 市場 15兆	

(出所) 経団連、東京大学、GPIF「ESG投資の進化、Society 5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」をもとに、三菱UFJリサーチ & コンサルティング調査部作成

2. SDGsの経済効果：試算①

- 当社(MURC)にて産業連関表を用いた2030年の経済・産業構造の将来予測を試算。「成長戦略」のめざす成果が実現するケースでは、2030年の名目GDPは716兆円、年平均成長率は2.0%程度にのぼる見込み
- SDGsの効果を考慮しないベースライン予測では、2030年の名目GDPを620兆円程度と見込んでおり、SDGsの達成に近づくことにより100兆円近い上振れ効果が見込まれる
- 生産額も、2015年の1018兆円から2030年には1318兆円と3割程度の増加が見込まれる



2. SDGsの経済効果：試算②

- 業種別では、**SDGs達成のカギとなるデジタル化関連**（医療用機械器具、金属工作機械、道路貨物輸送、電子部品等）、**グリーン関連**（電子部品、事業用電力）の業種で高成長が見込まれる

(兆円)

	2015年 実績		2030年 推計			15⇒30年 生産増加額	増加に寄与する SDGs関連の新分野の例
	生産額	GDP (付加価値)	生産額	成長率 (年率%)	GDP (付加価値)		
医療用機械器具	1.2	0.5	4.2	8.7	1.8	3.0	データヘルスケア機器の普及
金属工作機械	2.3	1.0	5.8	6.4	2.5	3.5	AI制御による工作機械の拡大
ロボット	0.7	0.2	5.0	14.2	1.7	4.3	スマート工場の拡大
電子部品	13.5	5.1	29.3	5.3	10.9	15.8	デジタル社会・ネットゼロ社会の基盤形成
事業用電力	17.7	5.9	34.7	4.6	11.6	17.0	再生可能エネルギー発電の増大
金融	35.4	23.9	63.6	4.0	26.0	28.1	フィンテック・手数料ビジネスの拡大
農業	12.9	6.1	28.4	5.4	10.6	15.5	スマート農業の拡大
道路貨物輸送	13.2	10.0	35.6	6.8	26.9	22.3	ECの拡大、無人自動運転輸送の実装化
貸自動車業	1.6	1.2	5.8	9.2	4.4	4.3	ライドシェア需要の増大
ネット関連サービス	3.6	0.9	38.1	17.1	9.6	34.6	デジタル社会の基盤形成
ソフトウェア、情報処理・ 提供サービス	18.5	11.0	72.2	9.5	43.1	53.7	DX推進、サイバーセキュリティ需要の増加
小計	120.6	66.0	322.6		149.2	202.1	
その他	897.2		1055.9			158.7	
計	1017.8	548.2	1378.6		715.7	360.8	

3. 必要な投資と財源①

- SDGs関連の新市場の創出には、**巨額の投資が必要**
- 経団連試算によると、SDGs関連新市場の創出のため、2030年まで**累計844兆円の追加投資が必要**
- 一方、IEAなどの試算では、2050年ネットゼロのための温暖化対策に、年平均でおよそ30兆円程度が必要
- 経団連、東京大学、GPIFによる前掲報告書は、資金確保の方策として情報開示や投資環境整備を提言

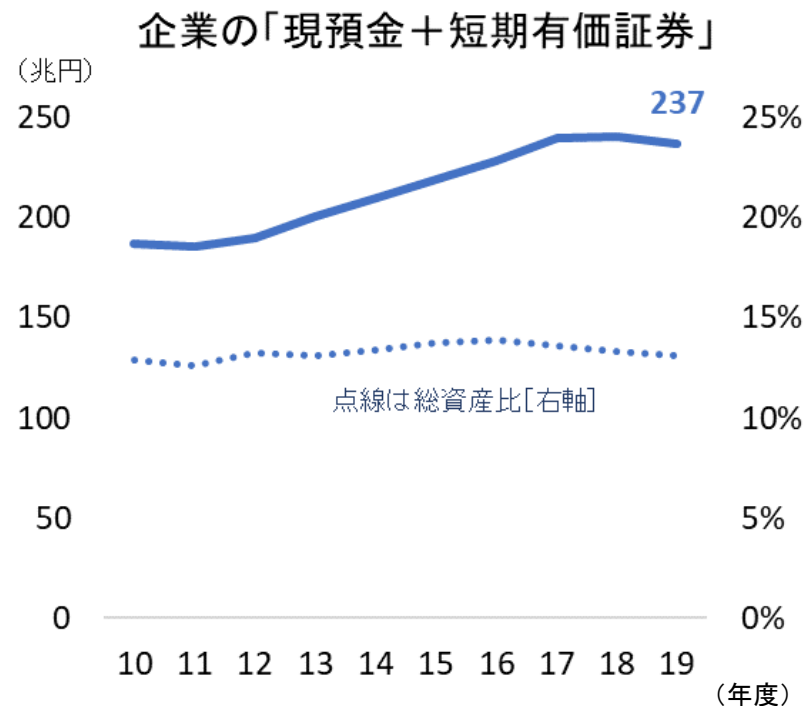
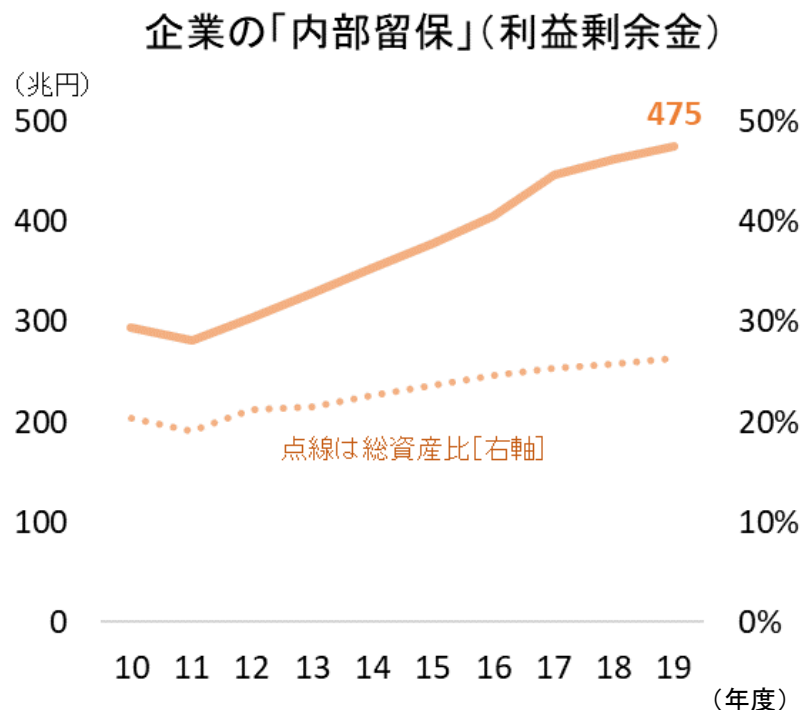
温暖化対策のために必要な投資額	
IEAの試算	野村総研の試算
全世界で、 2018-30年の累計で、 3,200兆円 (年平均270兆円)	アジア全体で、 2020-30年の累計で 1,280兆円 (年平均117兆円)
全世界で、 2018-40年の累計で、 8,000兆円 (年平均360兆円)	↓ ※GDP比では日本は アジア全体の4分の1 ⇒ 日本の年平均30兆円

(注)1ドル=110円で計算

(出所)経済産業省資料

3. 必要な投資と財源②

- これら巨額の投資を行うための財源確保が喫緊の課題
- 菅総理は、施政方針演説で、企業の「内部留保」、特に約240兆円近い「現預金」等の活用を企業に呼びかけ
- また、10年で2兆円のグリーンイノベーション基金を呼び水に技術開発を支援、15兆円の投資誘発をめざす
- さらに、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制創設で、最大10%の税額控除等の税制優遇を措置



(出所)いずれも財務省資料より作成

3. 必要な投資と財源③

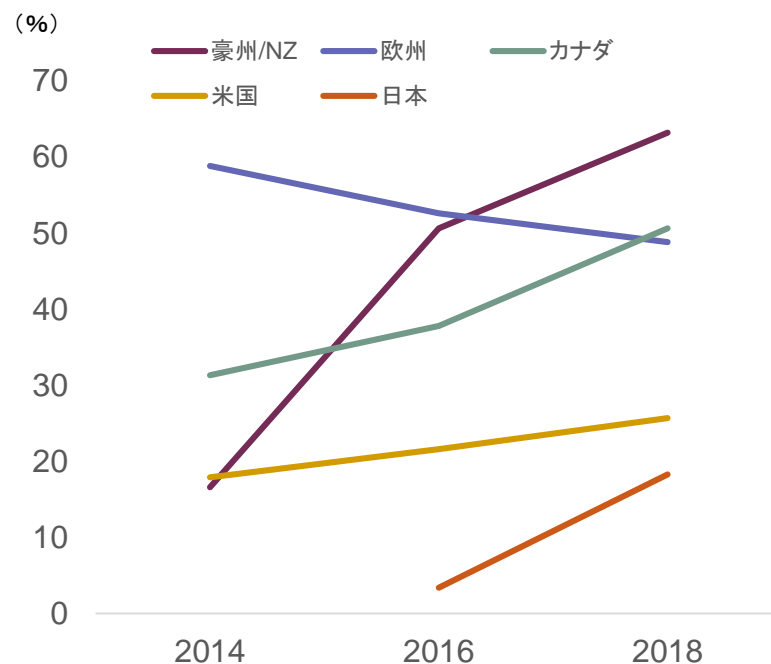
- 手元資金の活用、予算・税制措置に加え、民間資金を効率的にSDGs関連投資、脱炭素関連投資に向かわせる仕組みづくりが急務
- 約3000兆円超にのぼる世界のESGマネーを呼び込むために、日本企業は、「アピール下手」の克服が課題
- **日系投資家は、ESG関連への資金の振り向けが低水準。今後、関連投資の爆発的な増加が期待される**
- **ESG投資の奔流は、産業構造の転換を促し、自動車、鉄鋼にとどまらず、企業にビジネスモデルの変革を迫る**

ESG投資の運用総額 (兆ドル)

	2014年	2016年	2018年
欧州	10.8	12.0	14.1
米国	6.6	8.7	12.0
日本	0.0	0.5	2.2
カナダ	0.7	1.1	1.7
豪州/NZ	0.1	0.5	0.7
合計	18.3	22.9	30.7

(出所) いずれもGlobal Sustainable Investment Alliance 資料より作成

運用資産に占めるESG投資の割合



2050年ネットゼロに向けて ～IEAが行動変容を推奨～

行動変容	概要
暖房の温度設定	暖房の設定温度を3度下げる
冷房の温度設定	冷房の設定温度を3度上げる
洗濯物の乾燥	夏季は、乾燥機でなくつり干し乾燥とする
自動車走行速度の適正化	走行速度を7km/h落とす
エコドライブの実施	急発進、急停車やアイドリングを避ける
ライドシェアの実施	すべての都心部での車利用はライドシェアをする
サイクリング、徒歩	自転車で10分以内の距離は車利用はせず、自転車又は徒歩とする
自動車内の空調	自動車内の空調温度を3度適正化する
在宅勤務	全世界の20%は、1週間のうち3日は在宅勤務とする
航空利用	1時間以内のフライトは低炭素交通に代替する、ビジネスフライトはWEB会議を活用する、長距離貨物輸送を控える

(出所)環境省、原資料はIEA

まとめ

- SDGs・脱炭素に関連する新規市場の創設は、新たな経済成長を呼び込むことが見込まれる
- しかし、その実現のためには、巨額の投資が必要
- 政府による予算・税制措置のほか、民間資金を必要な投資に効率的に振り向ける方策が目標実現のかぎ
- あわせて、特に、「脱炭素」に向けては、政府、企業、個人、すべての経済主体における“行動変容”も重要

-
- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 - また、本資料は、講演者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
 - 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
 - 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
 - 本資料の全部または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。